

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	信託期間は1999年6月22日から無期限です。	
運 用 方 針	主として、ジャパン・グロース マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式を中心に投資します。短期的な市場動向に左右されず、独自の調査に基づいたファンダメンタル重視の投資を行い、将来の資産価値極大化をめざした中長期的な視点からの運用を行うことを基本方針とします。	
主要運用対象	ジャパン・グロース・ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・グロースマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ジャパン・グロース・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	ジャパン・グロースマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	原則として、毎年6月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

ジャパン・グロース・ファンド (愛称:得意技)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第27期（決算日 2026年6月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%		%	百万円
第23期(2022年6月21日)	11,337	0	△6.6	19,360	0.1	93.8	3.6	1,468
第24期(2023年6月21日)	13,716	550	25.8	24,597	27.1	97.9	—	1,638
第25期(2024年6月21日)	15,543	350	15.9	29,877	21.5	98.2	—	1,787
第26期(2025年6月23日)	16,857	350	10.7	31,036	3.9	99.1	—	1,789
第27期(2026年6月22日)	26,082	1,950	66.3	47,105	51.8	99.0	—	2,519

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首)	円	%		%	%	%
2025年 6月23日	16,857	—	31,036	—	99.1	—
6月末	17,651	4.7	32,107	3.5	98.7	—
7月末	17,878	6.1	33,125	6.7	98.6	—
8月末	18,236	8.2	34,621	11.6	99.2	—
9月末	18,909	12.2	35,651	14.9	98.5	—
10月末	20,281	20.3	37,861	22.0	98.3	—
11月末	20,051	18.9	38,400	23.7	98.4	—
12月末	19,823	17.6	38,797	25.0	98.4	—
2026年 1月末	21,118	25.3	40,589	30.8	98.6	—
2月末	24,255	43.9	44,839	44.5	98.3	—
3月末	21,536	27.8	40,207	29.6	97.8	—
4月末	24,422	44.9	42,847	38.1	98.3	—
5月末	26,571	57.6	45,519	46.7	98.3	—
(当 期 末)						
2026年 6月22日	28,032	66.3	47,105	51.8	99.0	—

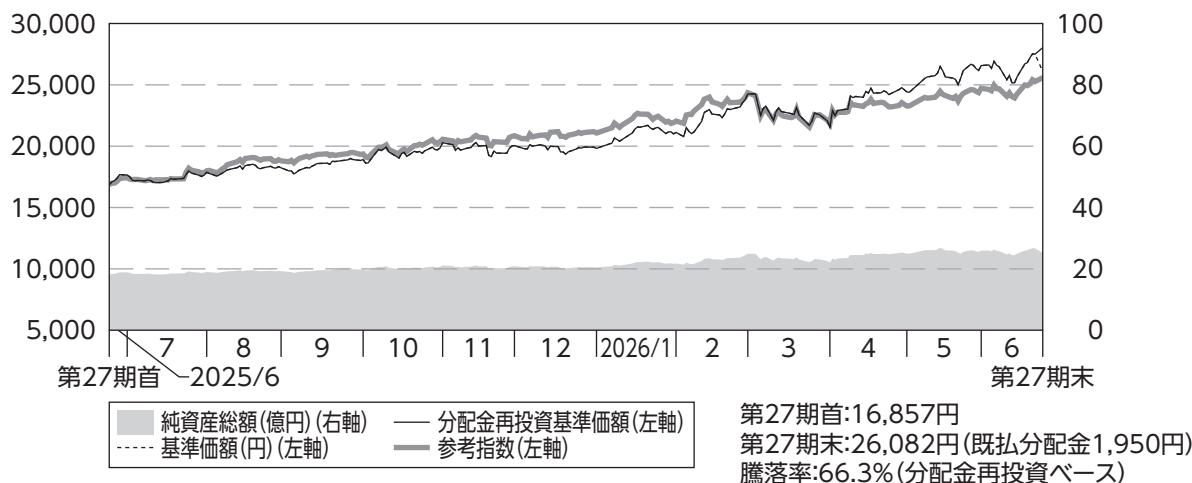
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2025年6月23日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は期首比で上昇しました。

期初から年末にかけては、米国の関税政策に対する不透明感が後退したことや、石破首相の辞意表明を受けた次期政権の拡張的な財政政策への期待から上昇しました。年明け以降は、高市政権による財政政策への期待に加えて、生成AI(人工知能)関連投資の拡大を背景にハイテク株を中心に上昇しました。3月には中東情勢の緊迫化を受けて軟調に推移する局面がありましたが、4月以降は米国とイランによる停戦協議が進展したことに加え、生成AI関連投資の拡大期待が一段と高まったことを受けて、半導体やデータセンター関連銘柄がけん引する形で基準価額の上昇幅が拡大しました。

個別銘柄では、生成AI向けの旺盛な需要を背景に利益拡大が期待された古河電気工業や東京エレクトロンなどの株価上昇がプラスに寄与しました。一方、生成AIによる代替が懸念され、中長期的な成長性に対する不透明感が生じたSHIFT、コスト増による収益性低下が懸念されたU-NEXT HOLDINGSなどの株価下落がマイナスに影響しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。

期初から年末にかけては、米国の関税政策に対する不透明感が後退したことや、石破首相の辞意表明を受けた次期政権の拡張的な財政政策への期待、FRB(米連邦準備理事会)の利下げ観測の高まりなどから堅調に推移しました。年明け以降は、衆議院選挙で自民党が大勝し、高市政権の財政政策への期待が高まったことから一段と上昇しました。3月には中東情勢の緊迫化によってホルムズ海峡が封鎖され、エネルギー価格の上昇とサプライチェーンの混乱による景気減速懸念から軟調に推移する局面もありましたが、4月以降は米国とイランによる停戦協議の進展に加え、生成AI関連投資の拡大期待を背景に上昇幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「ジャパン・グロース マザーファンド」の組み入れにより行いました。

【「ジャパン・グロース マザーファンド」の運用経過】

当期は、電気機器などの構成比を引き上げた一方、情報・通信業などの構成比を引き下げました。

個別銘柄では、旺盛なデータセンター需要を背景に光関連製品の業績貢献が見込まれる古河電気工業、海外出店の拡大による中期的な利益成長が期待できるFOOD & LIFE COMPANIESなどを購入しました。一方、人件費をはじめとするコスト増により、利益成長ペースの鈍化が懸念されたSHIFT、出版事業の収益性改善に時間を要すると判断したKADOKAWAなどを売却しました。

期末では、持続的な利益成長が期待できる東京エレクトロン、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを組入上位としました。

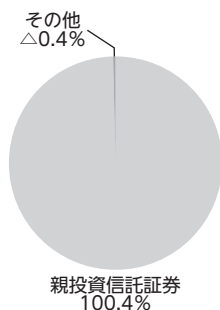
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

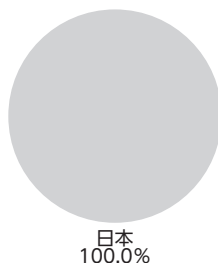
	当期末
	2026年6月22日
ジャパン・グロース マザーファンド	100.4%
その他	△0.4%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

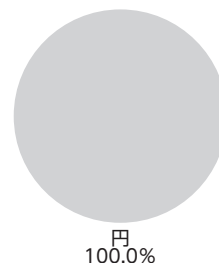
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

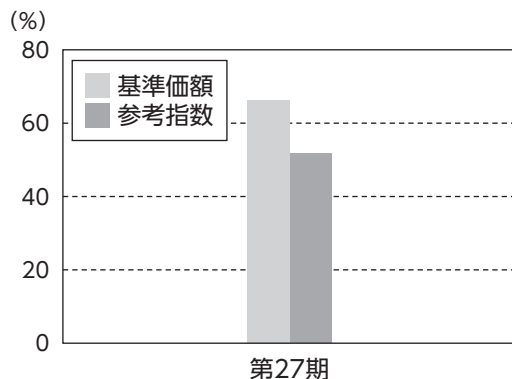


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金込み）と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第27期	
	2025年6月24日～2026年6月22日	
当期分配金	(円)	1,950
(対基準価額比率)	(%)	(6.956)
当期の収益	(円)	1,950
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	19,963

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

株式への投資は「ジャパン・グロース マザーファンド」の組み入れにより行います。

【「ジャパン・グロース マザーファンド」の今後の運用方針】

欧米の景気減速や中国経済の停滞長期化懸念に加え、地政学リスクの高まりに伴うエネルギーコストの上昇や各国の金融政策の不透明感などが株式市場の不確実性を高める要因となっています。しかし、日本企業は堅調な業績が見込めるとともに、積極的な株主還元姿勢を継続しています。また、安定した政権基盤を背景に経済政策の実効性が高まると思われることや、コーポレートガバナンス・コードの改訂を控え、資本効率の改善や現預金の活用による企業価値向上に向けた動きも期待できることから、堅調な展開を予想します。このような環境下、当ファンドでは、外部要因に左右されることなく独自の成長シナリオを描ける銘柄を中心に選別投資を行います。

1万口当たりの費用明細

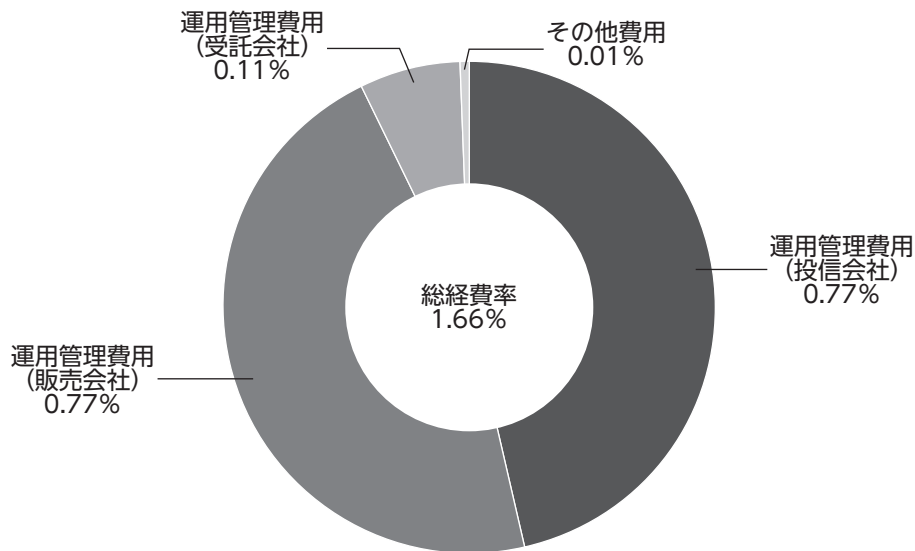
項目	当期		項目の概要
	(2025年6月24日～2026年6月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	344円	1.645%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,894円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(160)	(0.768)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(160)	(0.768)	
(受託会社)	(23)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	12	0.058	
(株式)	(12)	(0.058)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	357	1.708	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.66%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・グロース マザーファンド	千口 16,545	千円 102,338	千口 73,006	千円 539,809

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<ジャパン・グロース マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,466,914千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,340,702千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.03

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.000753	百万円 0.000753	% 100.0	百万円 0.000753	百万円 0.000753	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2,363	202	8.5	2,356	201	8.5

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

< ジャパン・グロース マザーファンド >

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.003086	百万円 0.003086	% 100.0	百万円 0.003086	百万円 0.003086	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	9,166	795	8.7	9,183	797	8.7

< 平均保有割合 63.5% >

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

< 親投資信託残高 >

種 類	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・グロース マザーファンド	千口 340,703	千口 284,242	千円 2,529,391

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、420,906千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・グロース マザーファンド	千円 2,529,391	% 92.2
コー ル・ロ ー ン 等 、 そ の 他	214,809	7.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,744,200	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年6月22日現在
(A)資 産	2,744,200,124円
コー ル・ロ ー ン 等	22,481,215
ジャパン・グロース マザーファンド(評価額)	2,529,391,653
未 収 入 金	192,326,662
未 収 利 息	594
(B)負 債	224,441,231
未 払 収 益 分 配 金	188,388,181
未 払 解 約 金	16,525,227
未 払 信 託 報 酬	19,408,896
そ の 他 未 払 費 用	118,927
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,519,758,893
元 本	966,093,237
次 期 繰 越 損 益 金	1,553,665,656
(D)受 益 権 総 口 数	966,093,237口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,082円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年6月24日 至 2026年6月22日
(A)配 当 等 収 益	58,406円
受 取 利 息	58,406
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,097,514,688
売 買 益	1,174,365,609
売 買 損	△76,850,921
(C)信 託 報 酬 等	△35,830,376
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,061,742,718
(E)前 期 繰 越 損 益 金	723,570,882
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△43,259,763
(配 当 等 相 当 額)	(331,435,714)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△374,695,477)
(G) 計 (D+E+F)	1,742,053,837
(H)収 益 分 配 金	△188,388,181
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,553,665,656
追 加 信 託 差 損 益 金	△43,259,763
(配 当 等 相 当 額)	(331,735,797)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△374,995,560)
分 配 準 備 積 立 金	1,596,925,419

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

※当ファンドの期首元本額は1,061,768,552円、期中追加設定元本額は63,632,217円、期中一部解約元本額は159,307,532円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	28,257,942円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	1,033,484,776円
(C) 収益調整金額	331,735,797円
(D) 分配準備積立金額	723,570,882円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	2,117,049,397円
(F) 期末残存口数	966,093,237口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	21,913円
(H) 分配金額(1万口当たり)	1,950円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	188,388,181円

分配金のお知らせ

	当期
1 万 口 当 たり 分 配 金	1,950円

(注) 分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)

ジャパン・グロース マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2026年6月22日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2002年9月20日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を中心に投資します。短期的な市場動向に左右されず、独自の調査に基づいたファンダメンタル重視の投資を行い、将来の資産価値極大化をめざした中長期的な視点からの運用を行うことを基本方針とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
	円	騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
第20期(2022年6月21日)	31,000	% △5.0	29,077	% 0.1	% 93.9	% 3.6	百万円 2,552
第21期(2023年6月21日)	39,654	27.9	36,942	27.1	97.9	—	2,877
第22期(2024年6月21日)	46,711	17.8	44,873	21.5	98.3	—	2,964
第23期(2025年6月23日)	52,588	12.6	46,613	3.9	99.0	—	3,048
第24期(2026年6月22日)	88,987	69.2	70,748	51.8	98.6	—	3,745

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率		
(当 期 首) 2025年 6月23日	52,588	% —	46,613	% —	% 99.0	% —
6月末	55,090	4.8	48,222	3.5	98.7	—
7月末	55,881	6.3	49,751	6.7	98.6	—
8月末	57,073	8.5	51,998	11.6	99.2	—
9月末	59,277	12.7	53,546	14.9	98.3	—
10月末	63,672	21.1	56,864	22.0	98.3	—
11月末	63,030	19.9	57,674	23.7	98.4	—
12月末	62,402	18.7	58,270	25.0	98.4	—
2026年 1月末	66,574	26.6	60,963	30.8	98.6	—
2月末	76,547	45.6	67,345	44.5	98.4	—
3月末	68,064	29.4	60,388	29.6	97.9	—
4月末	77,285	47.0	64,353	38.1	98.2	—
5月末	84,139	60.0	68,366	46.7	98.4	—
(当 期 末) 2026年 6月22日	88,987	69.2	70,748	51.8	98.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

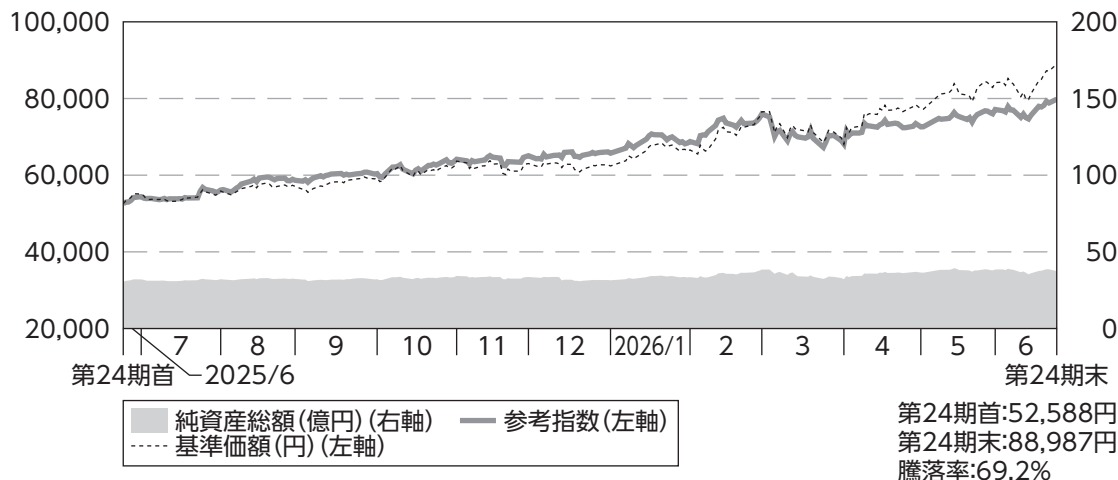
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込み T O P I X」という。）の指数値及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み T O P I X に関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、配当込み T O P I X の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2025年6月23日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は期首比で上昇しました。

期初から年末にかけては、米国の関税政策に対する不透明感が後退したことや、石破首相の辞意表明を受けた次期政権の拡張的な財政政策への期待から上昇しました。年明け以降は、高市政権による財政政策への期待に加えて、生成AI(人工知能)関連投資の拡大を背景にハイテク株を中心に上昇しました。3月には中東情勢の緊迫化を受けて軟調に推移する局面がありましたが、4月以降は米国とイランによる停戦協議が進展したことに加え、生成AI関連投資の拡大期待が一段と高まったことを受けて、半導体やデータセンター関連銘柄がけん引する形で基準価額の上昇幅が拡大しました。

個別銘柄では、生成AI向けの旺盛な需要を背景に利益拡大が期待された古河電気工業や東京エレクトロンなどの株価上昇がプラスに寄与しました。一方、生成AIによる代替が懸念され、中長期的な成長性に対する不透明感が生じたSHIFT、コスト増による収益性低下が懸念されたU-NEXT HOLDINGSなどの株価下落がマイナスに影響しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。

期初から年末にかけては、米国の関税政策に対する不透明感が後退したことや、石破首相の辞意表明を受けた次期政権の拡張的な財政政策への期待、FRB(米連邦準備理事会)の利下げ観測の高まりなどから堅調に推移しました。年明け以降は、衆議院選挙で自民党が大勝し、高市政権の財政政策への期待が高まったことから一段と上昇しました。3月には中東情勢の緊迫化によってホルムズ海峡が封鎖され、エネルギー価格の上昇とサプライチェーンの混乱による景気減速懸念から軟調に推移する局面もありましたが、4月以降は米国とイランによる停戦協議の進展に加え、生成AI関連投資の拡大期待を背景に上昇幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

当期は、電気機器などの構成比を引き上げた一方、情報・通信業などの構成比を引き下げました。

個別銘柄では、旺盛なデータセンター需要を背景に光関連製品の業績貢献が見込まれる古河電気工業、海外出店の拡大による中期的な利益成長が期待できるFOOD & LIFE COMPANIESなどを購入しました。一方、人件費をはじめとするコスト増により、利益成長ペースの鈍化が懸念されたSHIFT、出版事業の収益性改善に時間を要すると判断したKADOKAWAなどを売却しました。

期末では、持続的な利益成長が期待できる東京エレクトロン、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを組入上位としました。

当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	東京エレクトロン	日本	6.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	5.4%
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本	4.4%
4	日立製作所	日本	4.0%
5	村田製作所	日本	3.5%
6	ダイフク	日本	3.3%

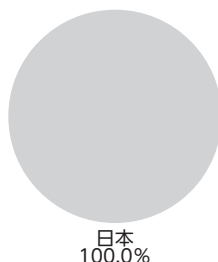
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ソニーグループ	日本	3.2%
8	イビデン	日本	3.2%
9	古河電気工業	日本	3.1%
10	三菱商事	日本	2.8%
組入銘柄数		55	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

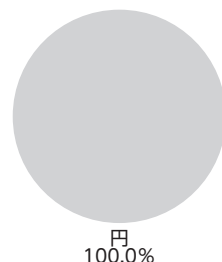
○資産別配分



○国別配分



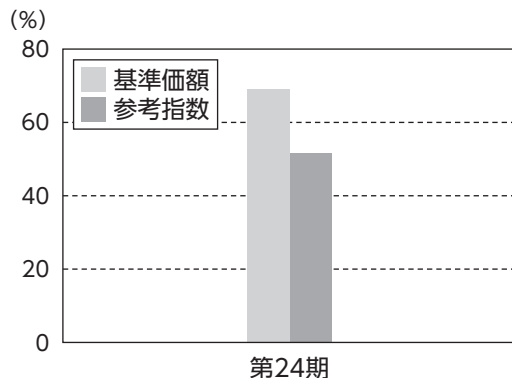
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

欧米の景気減速や中国経済の停滞長期化懸念に加え、地政学リスクの高まりに伴うエネルギーコストの上昇や各国の金融政策の不透明感などが株式市場の不確実性を高める要因となっています。しかし、日本企業は堅調な業績が見込めるとともに、積極的な株主還元姿勢を継続しています。また、安定した政権基盤を背景に経済政策の実効性が高まると思われることや、コーポレートガバナンス・コードの改訂を控え、資本効率の改善や現預金の活用による企業価値向上に向けた動きも期待できることから、堅調な展開を予想します。このような環境下、当ファンドでは、外部要因に左右されることなく独自の成長シナリオを描ける銘柄を中心に選別投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年6月24日～2026年6月22日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	37円 (37) (－) (－) (－) (－) (－) (－)	0.056% (0.056) (－) (－) (－) (－) (－) (－)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	－ (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－)	(c) その他費用＝ $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	37	0.056	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(65,752円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 416 (181)	千円 1, 193, 675 (－)	千株 739	千円 2, 273, 238

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3, 466, 914千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3, 340, 702千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1. 03

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0. 003086	百万円 0. 003086	% 100. 0	百万円 0. 003086	百万円 0. 003086	% 100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン	9, 166	795	8. 7	9, 183	797	8. 7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
建設業(3.1%)			
大成建設	4.7	3.6	53,406
関電工	—	9	60,624
食料品(0.9%)			
キッコーマン	35.5	21.4	33,394
化学(9.1%)			
レゾナック・ホールディングス	19.2	5.4	104,355
大阪ソーダ	14	11.4	22,458
信越化学工業	13.4	9.9	72,339
四国化成ホールディングス	—	6.7	47,101
トリケミカル研究所	21.7	17.7	69,738
デクセリアルズ	—	4.2	20,710
医薬品(0.7%)			
第一三共	10.9	9.8	24,838
ガラス・土石製品(3.6%)			
太平洋セメント	8.8	—	—
TOTO	—	4.5	41,917
MARUWA	2.4	1.3	91,507
非鉄金属(6.8%)			
JX金属	—	18.2	97,097
住友金属鉱山	2.5	—	—
DOWAホールディングス	—	3.8	36,746
古河電気工業	—	2	116,000
機械(10.8%)			
日本製鋼所	4.5	5.3	43,263
ディスコ	1.8	1.1	97,328
日精エー・エス・ビー機械	—	1.8	16,830
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	3.9	33,969
ダイフク	23.3	16.8	122,253
三菱重工工業	32.8	22.3	87,170
電気機器(32.0%)			
キョクシアホールディングス	—	0.7	76,090
イビデン	7.9	4.5	118,912
日立製作所	31.7	30.6	148,838
明電舎	—	4	44,160
芝浦メカトロニクス	3.1	8.7	41,716
日本電気	11.4	7	26,264
富士通	19.9	18.3	58,340
ソニーグループ	48.2	37.7	119,999
日本電波工業	4.9	—	—
メイコー	7	2.4	88,920

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
キーエンス	1	1	77,990
シスメックス	15.4	—	—
村田製作所	6.6	10.8	132,300
東京エレクトロン	4.9	3.2	248,960
輸送用機器(3.2%)			
川崎重工業	8.7	16.4	53,185
本田技研工業	32.9	11.9	16,820
スズキ	18	25.3	48,348
精密機器(1.1%)			
テルモ	23.9	9.9	22,220
ニプロ	—	11.1	18,031
その他製品(0.6%)			
バンダイナムコホールディングス	2.6	—	—
イトーキ	—	9.1	23,396
陸運業(0.4%)			
鴻池運輸	8.6	5.2	13,977
情報・通信業(4.6%)			
コーエーテクモホールディングス	12.3	—	—
S H I F T	59.7	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	3.1	2.5	20,145
野村総合研究所	6.9	6.5	27,664
S a n s a n	4.7	—	—
J M D C	2.8	—	—
U-NEXT HOLDINGS	26.4	6.6	10,513
KADOKAWA	18.3	—	—
東宝	9.7	38.5	47,451
コナミグループ	4.7	3.6	63,738
卸売業(5.3%)			
円谷フィールズホールディングス	15.7	—	—
マクニカホールディングス	—	16.4	55,989
三菱商事	20.5	22.8	105,085
加賀電子	7	7.7	34,072
小売業(4.4%)			
J. フロント リテイリング	18.4	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	—	9.5	88,625
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	17.6	91	74,292
銀行業(9.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	71	60.3	200,979
三井住友フィナンシャルグループ	28.7	24.7	164,131

銘 柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
不動産業(1.0%)			
S R E ホールディングス	26.1	14.9	36,788
サービス業(2.5%)			
サイバーエージェント	48.8	26.9	35,360
リクルートホールディングス	4.7	5.3	58,565
リロググループ	17.7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	877	735
	銘柄数<比率>	53	55
			3,694,920
			<98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	3,694,920	93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	242,950	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,937,870	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年6月22日現在
(A)資 産	3,937,870,410円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	38,025,389
株 式(評価額)	3,694,920,050
未 収 入 金	192,526,216
未 収 配 当 金	12,397,750
未 収 利 息	1,005
(B)負 債	192,327,888
未 払 解 約 金	192,327,888
(C)純 資 産 総 額(A-B)	3,745,542,522
元 本	420,906,885
次 期 繰 越 損 益 金	3,324,635,637
(D)受 益 権 総 口 数	420,906,885口
1万口当たり基準価額(C/D)	88,987円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年6月24日 至 2026年6月22日
(A)配 当 等 収 益	47,758,042円
受 取 配 当 金	47,525,250
受 取 利 息	232,780
そ の 他 収 益 金	12
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,757,672,907
売 買 益	2,050,217,663
売 買 損	△292,544,756
(C)当 期 損 益 金(A+B)	1,805,430,949
(D)前 期 繰 越 損 益 金	2,469,023,653
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	87,840,598
(F)解 約 差 損 益 金	△1,037,659,563
(G) 計 (C+D+E+F)	3,324,635,637
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,324,635,637

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は579,740,501円、期中追加設定元本額は16,826,335円、期中一部解約元本額は175,659,951円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ジャパン・グロース・ファンド	284,242,828円
財産四分法ファンド(毎月決算型)	133,069,060円
ジャパン・グロース・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	3,594,997円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)